

1. 2022年度法人運営計画：次年度の目標

(1) 新型コロナ感染と高齢者介護事業：ウイズコロナへの道

ワクチン接種が進んでもそれだけでは感染を防ぐことができない現実が続く中、インフルエンザを含む感染症のクラスターは、利用者・職員そして法人経営にとっても起こしてはいけない最重要課題であります。そのためには「日々の基本的な感染防御」と「ワクチン接種」、そして常に感染かもと疑う姿勢つまり「油断を戒め、検査体制を整える」ことが必要です。ハード面の対策として前年度に従来型フロアへの陰圧換気装置付きの居室の整備（二人部屋 3 室整備済）に加え、今年度は後述する個室化フロアの拡充を戸田施設で計画しています。ソフト面では、新型コロナ抗原検査を用いた職員セルフチェックや職員一斉 PCR（前年度は週 1 回）、さらに職員の定期的ワクチン接種への物心両面でのサポート体制が急務です。そのため戸田施設にあるデイサービスは、職員・利用者の動線を分離してもなお感染リスクが残るため廃止しました。わらび施設にある従来併設ショートステイは、長期利用者か新入居を前提とした利用者を中心に運営します。また出入りの多い利用者や他の介護サービスを併用している方は陰圧換気装置付個室での対応など、感染リスク軽減で安定した経営を行います。

(2) 戸田施設の 1 階従来型多床室ショートステイ 10 床の、ユニット特養転換（8 床うち夫婦部屋 1）および個室ショートステイ 4 床の改修増床・転換計画：効率よい人員配置と感染抑制につながる個室化事業

出入りの多いショートステイはやはり感染リスクが高くなります。戸田施設改修により新設する個室 4 床をショートステイとし、1 室を入居時に陰圧換気装置個室で過ごしていただき、施設内への持ち込みや上階への動線分離でリスク軽減に努めたいと思います。つまりわらび施設はロングショートで今後増えてくる、高齢者の新型コロナ感染療養後や、閉じこもりで身体衰弱等による在宅復帰困難者を一時的に受け入れ、その後の新規入居につなげ、戸田施設は特養への感染リスクを減らしたショートステイ+ユニット特養併設の施設運営を考えています。

改修増床の埼玉県への事業申請が令和 3 年 12 月に認可されました。今後数年間は、戸田・蕨・川口の県南地域の特養創設が予定されない現状（戸田は高齢者割合が増えてくる 2030 年以降 100 床規模を予定）、ここ数年の最後の特養整備の機会を当法人が得られたことから、今回の計画では最新の介護見守りシステム等を取り入れ、介護人材不足を見越した IoT 環境を整えたいと考えます。

一方、個室ショートステイは料金面での利用者の費用負担が大きいのも事実です。そこで法人として社会福祉法人ならでの無料・低額な介護サービスの提供の一環として、利用料軽減など、地域福祉に貢献した、使いやすい料金体制も考

えています。

(3) 職員資格取得応援と新人教育、採用関係：

今後、特養新設がない県南地域での新ユニットオープンは、新しい職場で、理想のユニットを自分たちの手で作り上げて行こうというフレッシュなメンバーが集まる場でもあり、見守り機器の導入などのトライアル、さらに新人教育の場として理想的な人員配置になると考えます。一般にユニットは、2 ユニット 20 名に 1 名の夜勤配置になっています。経験の浅い職員にとって 20 名を一人で見守る場面は、たとえ見守り機器等があっても難しい現状、今回の計画は 8 床のユニット型特養（夫婦部屋 1 室、個室 6 室）＋ユニット型併設ショートステイ 4 室と、見慣れた特養利用者 8 名から最大 12 名の利用者に対し、シフトの関係上 7～8 名の職員を配置します。一人当たりの負担が少なくなる一方、ユニットケアに加え、在宅からのショートステイ利用者へはアクティビティーを含めた楽しい環境づくりをしなければ利用者は増えません。余裕のある人員で、在宅の方も楽しめるユニットケアも行える理想的な介護の研修の場としても新人教育はじめ、定年を過ぎてもまだ働ける職員にも働き続ける職場を提供したいと思えます。

一方、採用に関して、独自ホームページの更新、ハローワークへの定期的情報書き換えに加え、紹介での入職希望者も施設を知ってもらうために Google View などでの Web 施設見学や、Web 面接など、新型コロナ時代の対応を考えています。新卒者は、令和 3 年度は高卒 1 名、専門卒 2 名が介護職として入職しましたが、新しく介護を始めようと考えている方に、介護を知ってもらう機会と、新人教育の場を提供していくことで、「長く勤めてもらうために」を实践したいと考えます。